

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

改訂の理由

本市の総合戦略は、令和2年2月に第2期を策定しており、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大に伴う社会情勢やひと・しごとの流れの変化を踏まえた改訂が必要となった。

国の動向

国は、令和2年12月に、感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を打ち出すため、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行った。

主な改訂内容

1. 津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針の反映

本取組方針は、感染症の影響を受けて大きく変化した社会情勢に対応するため、本市のデジタル社会の推進に向けた4つの取組方針を定めていることから、総合戦略にも反映する。

- ① 住民生活に密接に関わる地域課題の解決
- ② 持続可能な地域産業の基盤づくり
- ③ 交流人口・関係人口の創出・拡大
- ④ 未来を支える人材の育成

【KPI】

- ・市民のマイナンバーカードの取得割合
19.1%（令和2年12月末 ⇒ 100%（令和4年度末））
- ・つやまICTコネクト12社の雇用者数
663人（令和元年度） ⇒ 700人（令和5年度）
- ・地域企業へのICT導入サポート件数
0件（令和元年度） ⇒ 10件（令和5年度）
- ・サテライトオフィスを利用する県外の企業数
0社（令和2年度） ⇒ 6社（令和6年度）

2. 事業の見直しに伴うKPIの追加・変更

- ・つやま和牛月平均出荷頭数【事業見直しに伴う変更】
5頭（令和元年度） ⇒ 10頭（令和6年度）
- ・つやま和牛を提供する市内の飲食店数【事業見直しに伴う追加】
5店/年（令和2年度） ⇒ 10店/年（令和6年度）
- ・奨学金返還助成制度による大学生等の定着促進【目標達成のため変更】
令和6年度KPIを440人から480人に変更

3. 第2期戦略の取組における新たな視点「ウ 新しい時代の流れを力にする」の見直し

- ・Society5.0の実現に向けた取組についてデジタル社会の推進に向けた取組方針で整理
- ・SDGsについて、具体的な施策をSDGsの体系別に整理
- ・企業版ふるさと納税について追記